

# 利用規約

## 第1条(本規約の目的)

本規約は、株式会社AGETechnologies（以下「当社」といいます。）の提供するサービス「そうそくドットコム不動産」（以下「本サービス」といいます。）について定めるものです。本規約の内容の一部でもご同意いただけない場合、本サービスをご利用いただくことができません。

## 第2条(定義)

本規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

- 利用規約  
本規約に基づき当社と利用者との間に締結される本サービスの提供に関する契約
- 申込者  
当社に本サービスの提供を申し込む者
- 利用者  
利用契約を当社と締結し、本サービスの提供を受ける者
- 本ウェブサイト  
当社が本サービスを提供するために運営するウェブサイト

## 第3条(本規約の適用等)

- 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、当社と利用者との間の本サービスの利用に関わる一切の関係を適用されます。
- 当社が本ウェブサイト上で掲載する本サービス利用に関するルール等も、本規約の一部を構成するものとします。
- 本規約の内容と、前項のルール等その他の本規約外における当社による本サービスの説明等の内容とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

## 第4条(本規約の変更)

- 当社は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約を随時変更できるものとします。規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の新利用規約に従うものとします。
- 当社は、前項の変更を行う場合には、その内容を次条に従って利用者に通知します。
- 第1項の変更が、その内容に鑑みて利用者に重大な影響を与える場合には、利用者への当該変更内容の通知後、利用者が本サービスを利用した場合又は当社の定める期間内に解約等の手続きをとりなかった場合には、利用者は、第1項の変更に同意したものとみなします。

## 第5条(通知)

当社から利用者への通知・連絡は、本サイトに掲示する方法、利用者が登録情報として登録した電子メールアドレス宛てで電子メールを送信する方法その他当社が定める方法により行います。

## 第6条(利用契約の申込み)

- 申込者は、本規約の内容を承諾のうえ、当社が定める方法により、本サービス利用のための申込みを行うものとします。利用契約は、当社が当社所定の手続きによって申込みを承諾したときに成立します。本規約は、利用契約の一部を構成します。
- 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、前項の申込みの拒否又は本サービスの利用停止等を行うことができ、またその理由について一切開示義務を負いません。
  - 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
  - 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
  - 第13条各号に該当しうる不適当な目的で本サービスを利用しようとする場合
  - 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合
  - 過去当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
  - その他、当社が利用を適当でないとして判断した場合
- 申込者は、第1項の申込みにあたって、自身が反社会的勢力等ではないこと、及び資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているものではないことを承諾するものとします。

## 第7条(登録事項等)

- 利用者は、本サービスの利用のための申込みにあたって、当社が定めるところにより、電子メールアドレスその他の事項を登録するものとします。
- 利用者は、登録した事項に変更があった場合、当社が定める方法により当該変更事項を速やかに当社に通知しなければなりません。利用者がこれを行わなかった場合における不利益については、当社は責任を負いません。ただし、これらが当社の故意又は重大過失によるものである場合には、この限りではありません。
- 当社が利用者の登録した電子メールアドレス（又は住所等）に対して通知・連絡等を行う場合、利用者のもとに通常到達すべきであったときに到達したものとみなします。
- 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等してはなりません。パスワード又はIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等があった場合には、これらに基づいて行われた行為は当該パスワード又はIDを管理すべき利用者が行ったものとみなし、また、これらによって生じた損害に関する責任は利用者が増すものとします。ただし、これらが当社の故意又は重大過失によるものである場合には、この限りではありません。

## 第8条(本サービスの内容)

- 当社が提供する本サービスは、利用者による登記申請書類の作成等を支援するサービスです（必ず登記手続きが完了することを保証するものではありません。）。  
具体的な内容は以下のとおりであり、このうちの(2)を除く形で利用はできません。
  - 戸籍謄抄本、改訂戸籍謄抄本、除籍謄抄本、住民票の写し、除票、戸籍の附票、不在籍証明書、不在証明書、名寄紙、評価証明書、不動産登記情報、又はそれらに類する書類ないし情報の取得代行
  - 登記申請書類作成支援オンラインサービスの提供  
※本サービスで作成いただける登記申請書類は、不動産の所有権について、登記原因を「相続」、「遺贈」又は「贈与」とする登記の申請書類に限られます。  
※動作環境：対応ブラウザ/OS  
最新版の Google Chrome ・ 最新版の Microsoft Edge ・ 最新版の Mozilla Firefox ・ Internet Explorer11 ・ Safari 9 以上
  - 登記申請書類の法務局への発送代行
- 本サービスの内容は前項の範囲に限られ、以下の内容は本サービスの範囲外です。
  - 当社が相続人間の交渉・折衝に関与すること、その他利用者以外の相続人へ当社から連絡すること
  - 裁判所の手続きが必要になった場合のその手続きの代行
  - 日本国外の機関が発行する戸籍・住民票、又はそれに類する証明書の取得
  - 相続に伴う税務に関する相談、遺産分割等における相続紛争に関する相談、その他本サービスの内容及び利用方法に関するものに留まらない相談
- 次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスはご利用いただけません。本サービスの利用開始後に以下に該当する可能性が生じた場合には、本サービスのご利用をお断りすることがあります。
  - 事実と異なる内容の登記の作出のために本サービスを利用する場合
  - 利用者が当社に申告したものと異なる事実関係が存在する場合
  - 不動産の権利関係について相続人等間で争いがある場合
  - その他、第1項で定める本サービスの内容に限らず、本サービスのご利用が適切ではないと当社が判断した場合

## 第9条(個人情報の管理)

当社は、本サービスにより提供された利用者の個人情報については、本サービス提供の目的以外で利用しないものとし、個人情報の保護に関する法律及び当社個人情報保護方針(プライバシーポリシー)に基づいて、紛失・破壊・改ざん・漏洩等の危険から保護するための合理的な安全管理措置を講じ、厳重に管理するものとします。

## 第10条(当社による情報の管理・利用)

- 当社は、本サービスの改良、サービスの維持管理、統計調査等を目的として、利用者の本サービスの利用状況や利用に係るデータを利用し、あるいはこれらの情報を解析し、二次加工して活用するものとし、利用者は当社がかかる活用を行うことに同意します。

- 利用者は、当社が、裁判所、その他の法的権限のある官公庁の命令等により本サービスに関する情報の開示ないし提出を求められた場合は、かかる命令等に従って情報の開示ないし提出をすることがあることを承認し、かかる開示ないし提出に対して異議を述べないものとします。

## 第11条(本サービスの利用料金)

- 本サービスの利用料金は、当社が本ウェブサイト上で定める金額とします。
- 本サービスの利用料金は、本サービス利用のための申込みが当社に到着した日から一定期間後（概ね3週間後）に行われる請求に基づき、当該請求がなされた日から1週間後までに支払うものとします。ただし、本サービス利用のための申込みが当社に到着した日から3週間後より前に、登記申請書類データの作成が完了した場合には、当該時点で行われる請求に基づき、当該請求がなされた日から1週間後までに支払うものとします。
- 本サービスの利用料金の支払方法は、銀行振込・クレジットカード決済（VISA、MASTER、JCB、American Express）とします。振込手数料その他支払いに要する費用は利用者の負担とします。
- 利用者が本サービスの利用料金を支払わない場合、当社は、当社が代行取得した戸籍、住民票、不動産書類(全部事項証明書等)、その他の書類の引き渡しを拒むことができるものとします。

## 第12条(委託)

当社は、本サービスの提供に関する業務の一部又は全部を第三者に委託することがあり、利用者はこれを承諾するものとします。この場合、当社は、責任をもって委託先を管理するものとします。

## 第13条(禁止行為)

利用者は、本サービスを利用するにあたり、次の各号のいずれかに該当する行為を行わないものとします。

- 第8条に反し、又はそのおそれのある態様での利用行為
- 法令に違反する行為又はそのおそれがある行為
- 公序良俗に反する行為
- 本サービスの利用にあたって当社に故意に虚偽の情報を伝える行為
- 本サービスの提供を妨害する行為又はそのおそれがある行為
- その他本規約に違反する行為

## 第14条(免責及び損害賠償の制限)

当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合することを保証するものではなく、また、本サービスに関して利用者が生じた損害について、当社に故意又は重大過失が認められる場合に限り、利用者が当社に対して支払った利用料金を上限として損害賠償責任を負うものとします。当社に故意又は重大過失が認められない場合には、当社は一切の損害賠償責任を負いません。

## 第15条(非保証)

当社は、本サービスの手続きの期間及び手続きの完了日について、保証していません。当社は、本サービスの手続きの期間及び手続きの完了日についての利用者、相続人又は受贈者等の要望には一切応じることができません。

## 第16条(本サービスの中断及び利用契約の解除)

- 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への催告を要することなく、本サービスの利用の中断、提供の中断、又は利用契約の解除を行うことができるものとします。
  - 第13条各号のいずれかに該当する行為をした場合
  - 不当な目的をもって利用契約を締結し、又は本サービスを利用した場合
  - 当社の事業に支障を与える行為を行った場合
  - 本規約に違反する行為を行った場合
  - 反社会的勢力等である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている当社が判断した場合
  - 過去に当社から本サービスの提供の中断又は利用契約の解除をされたことがあることが判明した場合
  - 当社からの問い合わせその他の連絡に対して10日又は別途当社が指定した期間までに応答しなかった場合
  - その他当社が本サービスの提供を中止することが不適当であると合理的に判断した場合
- 前項に基づき当社が本サービスの提供を中断し、又は利用契約を解除したことにより利用者に損害が生じた場合であっても、当社はその損害について一切責任を負わないものとします。また、利用料金の返金等を行わない場合があります。

## 第17条(利用者からの途中解約)

- 利用者は、利用者の都合により、本サービスを解約することができます。ただし、解約時には、本サービスの提供状況に応じ、以下に定める解約金を支払うものとします。  
なお、解約時に既に本サービスの利用料金を支払い済みの場合は、支払い済みの利用料金から解約金を差し引いて返金するものとします。
  - 利用者による申込み完了後、当社による必要書類の取得開始前  
ア 利用者による申込みの当社への到達後14日以内  
その時点までに要した実費の100%(実費又は、証明書の取得にかかる小高替代及び郵送費等をいいます。)  
イ 利用者による申込みの当社への到達後15日以内  
利用料金の50%
  - 当社による登記申請書類の利用者への発送後  
利用料金の100%

## 第18条(当社からの途中解約)

- 当社は、申込者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、契約者に対して事前に通知の上、本サービスの全部又は一部を解約することができるものとします。
  - 利用申込書、その他申告内容等に虚偽があった場合
  - 戸籍等を収集するための委任状、登記申請書類、その他当社から申込者へ送付をお願いした書類が返送されない場合
  - 本サービスの利用が利用者の都合その他当社の責に非ざらない事由により相当期間にわたり停止したことがあり、申込みから365日経過後の場合
  - その他本サービスを提供することが困難となる事由が生じた場合
- 契約者は、前項による本サービスの途中解約があった時点において、第17条の解約金を支払うものとします。

## 第19条(権利義務の譲渡禁止)

利用者は、利用契約の契約上の地位を第三者に承継させ、又は利用契約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。

## 第20条(不可抗力)

当社は、天災、法令・規則の制定・改廃、その他の不可抗力によって本サービスの履行が妨げられた場合には、利用契約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によって利用者が生じた損害について一切の責任を負いません。

## 第21条(協議)

本規約の解釈について当事者間に疑義が生じた場合、又は本規約に定めのない事項が生じた場合、臆問に協議し、解決を図るものとします。

## 第22条(準拠法)

本規約及び利用契約は、日本法を準拠法とします。

## 第23条(合意管轄裁判所)

本サービス、本規約及び利用契約に関する一切の紛争については、訴訟に応じ、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上